

YA21626

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2021	前期	発展	企業法Ⅱ	遠藤啓之	15	2

授業の目的

企業法Ⅰ・Ⅱを通じて、会社法をはじめとする企業法務に関わる法律の基礎知識を習得することを目的とする。企業法Ⅱでは、企業法Ⅰに引き続き、商法総則・商行為、金融商品取引法、民法（民法Ⅰ・Ⅱで学ばない分野を中心に）及び企業の日常業務に関わる法律の基礎知識の習得を目的とする。授業では、商法・金融商品取引法については概説書をベースとして、その他、適宜判例集や参考文献等を参照することにより、抽象的な概念の把握にとどまらず、具体的な事案についても理解を深めることができるようにする。併せて、会社法制及び民法（債権関係・相続関係）の改正の最新の動向及び事業承継に関わる相続を巡る最新の最高裁判例・裁判例にも触れる。本講義は、理論と実務の融合を目指すものであるが、更なる発展的な学習の契機ともなり得るものである。

なお、受講者が少人数となることが想定されるので、各回の内容について、受講者の実務的ニーズ、関心に応じて柔軟に対応しながら進めていきたい。

授業の到達目標

会社の会計・税務実務に携わる以上、会社法をはじめとする企業を巡る法律の基礎的な理解は必須である。本講義で企業法に関する知識を習得し、応用することができる能力を身につけることで、質の高い会計専門職業人を目指してほしい。

履修条件

企業法Ⅰを履修していることが望ましい。また、民法Ⅰ・Ⅱを並行して履修していると理解に役立つ。

授業計画

回	授業内容	日程
1	ガイダンス 企業法Ⅱで学ぶ分野の概観をする。	4月8日(木) ⑤19:30-21:00
2	商法総則 商法の意義につき企業法説等を紹介し、商法の法源・適用範囲に触れた上、商人資格、営業概念、商号、商業帳簿、商業使用人、商業登記、事業譲渡等の基本的な概念を理解する。	4月15日(木) ⑤19:30-21:00
3	商法総則2 第2回を受けて、基本概念の確認及び事例演習を交えて、理解度を深める。	4月22日(木) ⑤19:30-21:00
4	商行為1 商行為概念の基礎を理解した上、商行為の代理、法定利率・消滅時効（民法債権法改正の商事法定利率・商事消滅時効への影響を含む。）、多数当事者間の債務の連帯、商人間の留置権のほか、商事売買、運送営業、倉庫営業、匿名組合等の基本を学ぶ。	5月6日(木) ⑤19:30-21:00
5	商行為2 第4回を受けて、基本概念の確認及び事例演習を交えて、理解度を深める。	5月13日(木) ⑤19:30-21:00
6	金融商品取引法1 開示制度の趣旨を踏まえつつ、発行開示、継続開示及び内部統制報告について、その手続の概要を理解する。発行開示等の規制に違反した場合の民事責任について、責任を負う主体、責任の性質・内容、証明責任の分配等につき、近時の主要な判例に触れつつ理解する。	5月20日(木) ⑤19:30-21:00
7	金融商品取引法2 第6回を受けて、基本概念の確認及び事例演習を交えて、理解度を深める。	5月27日(木) ⑤19:30-21:00
8	金融商品取引法3 大量保有報告及び公開買付けについて学ぶ。公開買付けについては、その趣旨、適用範囲、手続等の基本を押さえつつ、会社法の特則的部分を通じて会社法の復習をする。また、東京証券取引所や証券取引についても学ぶ。	6月3日(木) ⑤19:30-21:00
9	金融商品取引法4 第8回を受けて、基本概念の確認及び事例演習を交えて、理解度を深める。	6月10日(木) ⑤19:30-21:00
10	企業法務1 民法を中心とした企業法務の基礎を学ぶ。とりわけ、対外的取引のうち、いわゆるB to Bに関わる契約法務、債権管理・債権回収のための制度、銀行取引、手形小切手を学ぶ。合わせて、債権法改正・相続法改正についても概観する。	6月17日(木) ⑤19:30-21:00

11	企業法務2 第10回を受けて、基本概念の確認及び事例演習を交えて、理解度を深める。	6月24日(木) ⑤19:30-21:00
12	企業法務3 企業が行う対外的取引のうち、優劣関係のある当事者間における取引に対する法的規制を見ることで私的自治の原則の修正を学ぶ。いわゆるB to Bに関わる経済法(独占禁止法・下請法・消費税転嫁対策特別措置法など)、いわゆるB to Cに関わる消費者法を概観する。	7月1日(木) ⑤19:30-21:00
13	企業法務4 第12回を受けて、基本概念の確認及び事例演習を交えて、理解度を深める。	7月8日(木) ⑤19:30-21:00
14	企業法務5 労働法を中心とした企業の内部における法律関係を学ぶ。また、不祥事・トラブルに対処するための企業法務を学ぶ。	7月15日(木) ⑤19:30-21:00
15	企業法務6 第14回を受けて、基本概念の確認及び事例演習を交えて、理解度を深める。	7月22日(木) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験	7月29日(木) ⑤19:30-21:00

使用教科書/評価方法等

教科書	とくになし。
参考書	<p>【ビジネス法務の導入】山川一陽『ビジネス法務の基礎知識』(弘文堂、2014)、西村あさひ法律事務所『ビジネスパーソンのための企業法務の教科書』(文藝春秋、2012)、吉川達夫『実務がわかるハンドブック企業法務』(レクシスネクシス・ジャパン、2015)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】</p> <p>【契約書関連】福井健策『ビジネスパーソンのための契約の教科書』(文春新書、2011)、横張清威『ビジネス契約書の見方・作り方・結び方』(同文館出版、2007、河村寛治『法務部員のための契約実務共有化マニュアル』(レクシスネクシス・ジャパン、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】</p> <p>【会計と企業法務】河村寛治『ファイナンシャルビジネス法務入門』(レクシスネクシス・ジャパン、2015)</p> <p>【企業不祥事】田辺総合法律事務所『企業法務のFirst Aid Kit』(レクシスネクシス・ジャパン、2014)</p> <p>その他適宜指定する。</p>
評価方法	出席を含む授業への貢献度など40%、期末テスト60%
その他	なし